



座談会

ギャップ

GAPは農業が産業になるための必要条件!

日本版GAPの先導者が語る

聞き手／本誌編集長昆吉則・まとめ／青山浩子

昆吉則（以下、昆）

4月27、28日

に東京で開催されたGAP^{ギャップ}全国会議には両日で800名以上が参加するほどの盛況で関心の高さをうかがわせます。木内さんは、青森県の片山りんごさんと同じ時期に、日本でいち早くユーレップGAPを取得されましたが、きっかけをお聞かせください。

木内博一 和郷園の設立後まもなく発生した残留農薬事故（詳細は19ページ）がきっかけとなって、どんな農薬をどう使用したかという記録をつけるようになりました。現在、契約栽培をおこなっている農産物の記録は100%トレースできるようになっています。

しかし、この仕組みを運用し続けるうちに2つのことに気づきました。多くの生産者が土づくりをしたり、使った資材の記録をとったりしています。また「自分の作ったものが一番おいしい」とも言います。おそらく、土づくりや記帳を差別化の手段として考えているのだと思います。でも本来、作物にとってどれだけいいのかというバロメータがない限り、消費者は判断ができませんと思うのです。例えば、「本場に高い価格で買わなければならないのか」、あるいは「高く買うだけのことを生産者がやってくれているのか」という物差しです。これからの農業にはそういう

った標準的な基準が必要ではないかと思うようになりました。

もうひとつは、取引先も生産者に対していろいろな要求を出してきますが、要求する内容の8〜9割は同じなのに、記入する様式がそれぞれ異なっています。流通業者として統一したフォーマットを作るべきではないか提案してきましたが、流通業者も産地も考え方がバラバラでまとまらなかった。結果的に、日本全体の標準規格が作られてこなかったのが問題です。

そうした折、GAPのことを知りました。ヨーロッパはEU統合と拡大で、国境を越えた取引が増えている。商圏が巨大化するなかで標準規格となるGAPができたという話を田上さんから聞くうちに「アジアもやがてヨーロッパのようになる。そうであれば日本が先行して標準規格を作るべきではないか」と思うようになったのです。そのためにはまず自分たちでやってみようとGAPを取得することにしました。

私は、農家には2つのタイプがあると思っています。1つは「農的暮らしをする人」。もうひとつは「生産事業としての農業をする人」。後者にとっては農産物⇔換金作物なのです。製造工程に関わる管理手法は絶対に必要です。また、手法を構築することでマーケットの信頼を



木内 博一氏

日本GAP協会(旧JGAI協会) 副理事長
農事組法人和郷園 代表理事

農水省農業者大学校卒業後、就農。和郷園は、千葉県北東部の11市町村にまたがる20～30代の農業経営者たちによる産直団体。集荷およびパッケージセンター、野菜加工工場、冷凍野菜工場、堆肥製造プラントを備えており、取引先は生協、外食など50社を超える。04年9月に野菜生産農場として日本最初のユーレップGAPを取得。2006年には東京都内に直売所もオープンさせた。

得ることができます。GAPを取得した農産物の付加価値がアップするものではないと思いますが、生産事業としての農業をやるという人にとっては最低条件です。GAPをとらなければ生産事業としての農業の土俵に立てないと思ったほうがいいのではないかと思います。

GAP日本導入のきっかけ

昆 農業が産業になるための必要条件ということですね。田上さん、日本にGAPを導入しようと思った経緯を教えてください。

田上隆一 暮らしとしての農業、産業としての農業という分類のほかに、市場流通、市場外流通という分け方があります。戦後の日本では、民主化政策の過程で農協を作り、農地解

放を行い、農協・卸売市場を介して農産物が消費者に届くように流通の仕組みを作ってきました。日本の青果物流通のビジネスモデルは委託販売が主流だったのです。はじめの頃はうまく機能していたのですが、数十年経っていろんな歪みが出てきた。系統流通ではおもしろくないという生産者たちが、自分で売るということも始めました。他方では、増加する輸入農産物に対抗できない農業も存在するようになりました。

委託販売の最大の問題は、生産と消費の間の情報が断絶しているという点。それを克服しようとして取り組んでこられた生産者の一人が木内さんたちです。私は、「木内さんたちのやり方を普遍化する必要がある。そのためのインフラを作っていないといけない」と思いました。それで、「IP (Identity Preservation、農

家ごとに識別する) 生産方式」を提案し、売り手と買い手の間のサプライチェーンを構築し、販売していくための仕組みを作りました。次に、これらをコンピューターシステムでおこなう「IP生産管理システム」を作ったのですが、これが2001年に量販店のマルエツで採用になりました。イチゴをスーパで売るとき、生産プロセスに関する情報を産地と小売が共有化し、携帯電話で情報を読み取れるQRコード付きで店頭に並べるといふもの。いまでいうトレイサビリティの仕組みです。

この仕組みに関心を持ったのが片山りんごの片山寿伸さんです。リンゴの輸出先の英国の商社から「生産プロセスを明らかにしてくれ」といわれていた頃だったのです。それ以降、片山さんと連絡を取るようになったのですが、その後、「英国の商

社から『05年までにGAP認証が必要になる』との通知がきた」と連絡が入りました。私自身も知らなかったで、さっそく調査を始めました。ヨーロッパに飛んで聞いてみると、イタリア、スペインでも約50%近い農家がユーレップGAPを取得しているという。50%という高い数字に驚くと同時に、日本でもGAPが必要になるのではない、食品安全に関するシンポジウムを04年春に開催しました。GAPが日本で知られるようになったのはこれ以降です。

GAPのことをいろいろ研究するうちに、「ビジネスとしての農業をやっていく上でGAPはキーワードになるはず。これは日本の農家にとって絶対に必要」と考えるようになりました。片山さんは輸出を続けるために認証取得が不可欠でしたが、木内さんにも声を掛けてみると「う



池戸 重信氏

日本GAP協会(旧JGAI協会) 理事長
宮城大学食産業学部教授

1972年、農林省入省。以後、同省食品流通局技術室長、同局消費生活課長、独立行政法人農林水産技術センター理事長を歴任。05年から宮城大学食産業学部フードビジネス学科教授、香川大学農学部大学院非常勤講師、仙台白百合女子大学および教養短期大学非常勤講師としてつとめる。06年5月から日本GAP協会理事長。

「ちもやってみたい」と言ってくれました。2人ともいろいろ準備を重ねて04年9月に合格しました。これを引きっかけに生産者から賛同を得られるようになりました。

昆 日本の農家に必要だと思われたのはなぜ？

田上 戦後、農地解放があつて、農地はコマ切れになりました。そして小規模では農家の自立はできないというところで農協を作つて、みんなが出荷しようということになった。一方、栽培に関しては普及員制度を作つて彼らが教えるという形をとりましたが、指導の目標は生産性の向上。育種、農薬・肥料、農業機械、基盤整備などの農業振興を推進してきましたが、農薬のリスクや環境問題に対する指導は十分に行つてこなかった。ところが、数年前から食の安全にまつわる事件が多発し、生産現場はあわててしまったというのが実情だと思います。こうした構造的な問題が大きな要因といえますが、過去にばかり目を向けていも仕方ない。大事なものは、まじめな農家を守るべき基準がないということ、そして消費者が生産者に対して、基本的なルールはちゃんと守ってくれているはずと期待していることを受け止めるべきだと思います。

こうしたことを生産者に話かけると、多くの人が「そうだよな。自分もそう考えていた」と言ってくれました。ここに日本的GAPの意味があると思っています。

GAP取得による生産者のメリットは？

昆 池戸先生は元行政官であり、今回日本GAP協会の会長に就任されたわけですが、生産者が生産現場で果たすべき責任についてご意見をお聞かせください。

池戸重信 GAPは生産者が現場で実施すべき生産管理規範ですが、食品の製造・加工を対象として約10年前に導入されたHACCPの考え方と同じだといえます。この頃、世界規模でHACCPの考え方が取り入れられるようになり、日本でも19

95年に食品衛生法を改正する際に導入されました。ただ、どちらかというと食品メーカーが自主的に導入するというより規制という意味合いが強かったですね。

それが10年の間に、規制ではなく自主管理に重点がおかれるようになってきました。理由の一つは、商品があまりにも多様化し、統一したマニュアルを作るのが難しくなったため、メーカー独自で管理せざるを得なくなったからです。また、規制緩和の流れのなかで国が押し付けるのではなく、自主的にやるべきだという気運も高まってきています。HACCPはそもそも自主性、具体性、客観性を基本にしていきましたから、本来の姿を確立し始めたといってもいいと思います。

一方、ここ数年、BSE、鳥インフルエンザなどさまざまな問題が起

こりました。そのため食の安全・安心にかつてない高い関心が寄せられるようになりました。それにともなつて、食品の安全を確保するには、食品の製造・加工段階だけを対象としていいのか？という意見が出始まりました。食の安全を実現するためには原材料の生産から加工、流通、そして消費者の口に入るまで、つまりフードチェーン全体で生産管理をすべきではないかという考え方ですね。

こうした流れのなかで、農産物の生産者にも生産段階での管理が求められるようになったのだと思います。

HACCPやISOは欧米が先行して導入する一方で、日本は受身的でしたが、GAPに関しては日本独自のGAPを作るべきだと思います。今年に入つて、アメリカで農業分野の生産管理のISOをつくらうという動きが活発になり、それを国際規格化しようとしています。日本も「攻めの農業」ということで、農産物の輸出にも力を入れているのですから、GAPも積極的に取り組むことが求められるのではないかと思います。

昆 GAP取得のためにはマニュアル作成やリスク分析が必要ですが、実はそんなに難しいことではないのではないかと思います。優れた生産者のところに何うと間違いない納屋



田上 隆一氏

日本GAP協会（旧JGAI協会）事務理事
農業情報コンサルティング株式会社代表取締役

茨城県関城町農業協同組合で企画管理室長などを経て、社団法人日本農村情報システム協会で技術本部情報システム部次長として1992年まで勤務。1993年に村ネット有限会社で取締役コンサルタントとなり、現在、農業情報コンサルティング株式会社代表取締役。05年にJGAI協会（現・日本GAP協会）を設立し現在、専務理事としてJGAPの普及に努めている。

がきれいです。仕事の段取りもよく、記録もとっている。そういった人々の仕事のやり方、考え方はまさにGAPの精神に通じるものだと思います。GAPに対し「ハードルが高すぎる」とか、「いろいろ設備をそろえないといけない」といった印象が持たれていますが、そうではないと思います。木内さんは実際に取得してみてもいいかなと思います。

木内 GAP取得によるメリットは、まず農場の全員がリスクという認識を持つようになったことです。朝、体調の悪い人がいないか？いたとしたらどうすればいいかを話し合うようになりました。それから、労働時間に合わせて休憩をどのぐらいとればいいかということもあらためて考えるようになりました。そのほか、農業一つとっても誰が使っても同じように仕事ができるマニュアルもできました。

私の実家もそうですが、日本のほとんどの農家は家族経営です。家族経営は親子でやっていますから、会社のようにはつきりした上下関係がありません。よく言えば「あうん」の呼吸でできますが、馴れ合いになると、ビジネスでは当たり前のマナーなどが身につかないままになってしまふ。そうになると、パートさんは雇用できても、自分の右腕になるよ

うな人材を育てることが難しくなります。GAPに関する細かいマニュアルは、自分の農場に合わせて決めれば良いと思いますが、生産事業をやっていく農家であれば、絶対に必要な基本的な要件が整備できると思います。

ただ、和郷園にもさまざまな生産者がいますので、3段階に分けて、GAPで必ず守らないといけない「必須項目」はすべての農家がクリアするようにし、その上のステージの農家は「重要項目」までクリアし、さらに「努力項目」をクリアしようというようにステップアップできる仕組みにしています。

日本にふさわしいGAPとは？

昆 EUに農産物を輸出している国にとってはGAPは必要不可欠ですが、最近ではアジアでもGAP確立の動きが盛んだと聞いています。アジアにおけるGAPへの取り組みはどのようなものでしょうか？

田上 中国が独自のGAPを作り、この5月1日から審査をスタートさせました。審査員を200人ほど養成しており、農産物を輸出している生産者を対象に審査をするそうです。それだけでなく、世界水準とな

っているユーレップGAPとの同等的性認証も進めています。

中国がGAPに力を入れるのはイメージづくりが目的です。2008年の北京オリンピックまでに「中国の農産物は安全ではない」というイメージを払拭させようとしている。つまり、国家の威信にかけてイメージを一新しようとしています。それに比べて日本は何をしているのかというと、何もない、というのが実状。

そこで、私どもはデファクト（事実上の世界水準）となっているユーレップGAPとの同等的性認証をとることにしました。それで、先日のGAP全国会議の席で、私ども日本GAP協会はユーレップGAPの本部と覚書を取り交わしたのです。

ただ、同等的性認証をとることが最終的な目的ではありません。大事なのは日本のGAPをどう作り普及するか、ということです。

日本の農業の特徴といえば、家族経営であること、生産性のみを追求し、コンプライアンスやリスク管理という考え方をしなかった点です。ここから抜け出すには個々の農家が経営体として自立することが先決です。だから日本のGAPの前提条件にもそれを入れようと決めました。ユーレップGAPは「農産物の安全」、「環境への配慮」、「生産者の

安全と福祉」を大きな柱にしていますが、日本ではさらに「農業経営と販売管理」を加えて4本の柱にしました。

木内 木内さんや片山さんたち生産者の方が主体的に関わった点に大きな意味がありますね。政府や買い手からの押し付けではなく、生産者が自主規制を作ろうと自ら動いたというのは、農業界が成長した証拠ではないかと見えています。

田上 その通りです。食料・農業・農村基本法ができて農政は、生産者から消費者に軸足を置くようになりました。もし、政府の押し付けで始まったとすれば、「消費者のために農家はしっかりとやっているのかチェックしますよ」というニュアンスになっってしまうと思うのです。生産者は当然「やらされている」という受け止め方をしています。

しかし、私どもはまったく違うスタンスに立っています。農家がビジネスを成功させるためには自らの農場を管理し、自信を持って情報提供をしていこうというスタンスです。ただ自己満足で終わらないように流通・小売といった人たちの意見も仰ぎましようということです。生産者のところに行って「GAPとは生産者が主体的に行うものなんですよ」というと、多くの生産者が賛同して

くれます。

そもそも、ユーレップGAPはヨーロッパの小売業者たちが作ったものです。したがって、始めのうちは彼らが農家に要求するというスタイルでしたが、いまではすっかり変わり、生産サイドと流通・販売サイドのコミュニケーションツールという意味合いが強くなっています。ユーレップGAP本部も日本のGAPが、生産者主体で確立されようとしていることにたいへん興味を持っています。

生産、加工、流通が三位一体で取り組むべき

昆 これまで生産者サイドは、「流通に買い叩かれた」とか「小売の横暴だ」とか言いがちでしたが、GAP取得によって少なくとも「こういうことをやっている」と主張ができると思います。いかがでしょうか。木内 流通の話が出ましたが、生産者だけがGAPに取り組みばいいというものではない。生産、加工、小売という大きな流れのなかで共通する基準をつくっていくべきです。

生産段階はGAPがあるし、加工現場ではHACCPが導入されていますが、小売のことはほとんど問題にされていない。我々は生産者とし

て再生産価格を確保するために加工事業をやっていますし、小売の感覚問題点を見つめるために小売にも乗り出しました。そのために、小売店もいろいろ見て回りましたが、わかったことは小売業者によってバラツキが大きいということです。

たとえば万一の火災に備えて売場に一定の通路幅を設けたり、商品の温度管理をちゃんとやっているスーパーがある一方で、商品が通路のいたるところにはみ出して、営業違反ともいえるスーパーもあります。その根幹には、「サービス業とはこういうもの」という基準が確立していないからだと思います。

生産や加工段階のみならず、小売段階でもモラルが必要です。彼らが提供するのサービス。消費者に安定した価格・質の商品を継続的に提供していくこともサービスですが、生産者に対してもより品質の良いものを継続的作れるような環境を提供することもサービスです。

ところが一部の小売店では、「お客さんへのサービス」を理由に、生産者やメーカーから搾取している。生産現場での基準を作ることも大事ですが、小売サイドでもサービス業に関する基準を確立する時代に入ってきたと思います。

小売段階でもGAPとかコンプラ

イアンスとかいっていますが、一方では「オーバーストア現象」のもと、企業間競争がますます激しくなっており、結局コストにこだわっています。そうすると必然的に消費者も「価格」に目を向けることになる。この流れが変わらない限り、生産や加工段階でGAPやHACCPに取り組んでも、努力は報われない。三位一体で食の安全を実現させようという合意ができてくれば、生産現場でGAPに積極的に取り組もうという農家が必然的に増えてくると思います。

田上 イギリスでは「販売者責任法」があつて、お客さんが買ったものに対して店舗が100%責任を持っています。日本でもそういった関係があつてしかるべきですが、残念ながら農産物に関してはそうなっていない。しかし、いざとなれば流通側に主張できるような体制を整えておくことは大事です。「うちはGAPを取得し、リスク排除に努めていますよ。データはこうですよ」と示せるように。またそういうことを理解してくれるように生産サイドからも働きかける必要もあると思います。

池戸 三位一体で取り組むには、第三者的な立場でのコーディネート機能が必要になってくるでしょう。国としてやってこられた時代はよかつ

たのですが、今はそうではありません。また、流通業者が「GAPを取得していないとあなたの農産物を買いません」というような流れができしてしまうと、「売るためにはとにかく取得しよう」ということになる。だれが公平な立場でコーディネートするかがこれからの課題です。

木内 一足先にGAPをとった生産者として言えるのは、これからの農業を担っていくという人たちは、早いうちにGAPのことをしっかりと知ってもらえればということです。

農業はとかく生産以外のこと、売ることだったり、伝えることだったり。がずつと遅れてきました。でもまわりを見わたすと、中国をはじめとするアジア諸国がGAPを武器に日本のマーケットに参入してこうとしています。僕自身、日本の農産物は世界一だと思っています。これからはそのことをしっかりと表現していく時代だと思います。GAPを高く売するためのブランドにするつもりはまったくありません。むしろ生産者に共通のバイブルだと思っています。基本的な考えを理解し、あとは農場の環境に合わせてアレンジして自立した経営に活用するのがいいのではないかと思います。

昆 ありがとうございます。